

平成22年度
蒲郡市事務事業評価
結果報告書

= 総務部税務収納課 =

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 税務収納課	内線等	2422
事務事業名	75	市民税申告事務事業			
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例	事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	適正かつ公正な課税を行い、市の自主財源を確保する。
対象(受益者) (誰・何を)	給与又は公的年金のみの受給者で支払報告書が提出されている者及び所得税の確定申告書を提出している者を除く個人
目標 (目指す成果)	期限内に正しく申告をさせる。
そのための 手段 (手法)	前年度市民税申告書提出者に市民税申告書用紙及び手引きを送る。 申告開場を設け申告の相談・受付を行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
市民税申告受付 件数(2/1~3/15)	3,910	4,026	4,000
確定申告受付件数 (2/1~3/15面接)	2,367	2,366	2,300
延受付職員人数 (2/1~3/15)	307	297	290

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
申告書受付1件 当りの事業費	目標			2,230円	2,200円
	実績	2,246円	2,213円		24年度
1人1日当り の受付件数	目標			22件	23件
	実績	20件	21件		24年度
e T a x 件数	目標			4,450件	4,500件
	実績		4,401件		24年度

指標の説明

申告書受付1件 当りの事業費	人件費を含む事業費(円) / (市民税申告受付件数(2/1~3/15) + 確定申告受付件数(2/1~3/15面接))
1人1日当り の受付件数	(市民税申告受付件数(2/1~3/15) + 確定申告受付件数(2/1~3/15面接)) / 延受付職員人数(2/1~3/15)
e T a x 件数	e T a x 件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.04人	次長 課長級	0.14人	補佐級	0.15人	係長級	0.40人	一般職	1.35人	非常勤		再任用	
H22 人工計	2.04人	次長 課長級	0.14人	補佐級	0.15人	係長級	0.55人	一般職	1.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	781	808	617
	人件費	13,315	13,336	
	合計	14,096	14,144	
財源 内訳	特定財源	14,096	14,144	13,942
	一般財源	0	0	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	適正かつ公正な賦課のため、地方税法に基づき正しい申告が必要とされるため。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	一定の期間内に限られた職員数で適正かつ効率的に申告の受付を行っている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	平成22年度は前年度市民税申告者のうち5,369人に市民税申告関係書類を送付し、3,987件(申告会場配付分含む。)の期限内申告を受付した。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・申告に必要な資料の準備と自己申告による正しい記入の推進 ・e Taxによる確定申告の推進
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	<ul style="list-style-type: none"> ・税制改正に伴い変更になった申告書への正しい記入方法を周知する。(平成23年度) ・申告に必要な資料をより分かりやすく広報する。(平成23年度) ・申告期間前にe Taxコーナーを設け、e Taxの利用促進を図る。(平成22年度～)

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 税務収納課	内線等	2422
事務事業名	76	市民税賦課事務事業			
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例	事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市の自主財源を確保する
対象(受益者) (誰・何を)	市内に住所を有する個人 市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しない者
目標 (目指す成果)	適正かつ公正な賦課
そのための 手段 (手法)	課税資料により税額を算定し、納税通知書等を発送する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
課税資料有 (人)	64,150	64,136	63,681
担当人工 (人)	6.57	6.47	6.37
当初調定額 (千円)	4,500,838	3,952,464	3,895,944

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
担当人工1人当りの 処理人数	目標			9,950人	10,000人
	実績	9,764人	9,913人		24年度
課税資料が有る 1人当りの事業費	目標			1,150円	1,100円
	実績	1,207円	1,217円		24年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

担当人工1人当りの 処理人数	課税資料有(人) / 担当人工(人)
課税資料が有る 1人当りの事業費	人件費を含む事業費(円) / 課税資料有りの人数(人)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	6.57人	次長 課長級	0.25人	補佐級	0.00人	係長級	1.40人	一般職	4.92人	非常勤		再任用	
H22 人工計	6.47人	次長 課長級	0.25人	補佐級	0.30人	係長級	1.72人	一般職	4.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	36,923	37,260	42,112
	人件費	40,491	40,799	
	合計	77,414	78,059	
財源 内訳	特定財源	68,981	62,070	56,379
	一般財源	8,433	15,989	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	自主財源確保のため、地方税法に基づき適正かつ公正な賦課が必要とされるため。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	平成23年度分賦課から新システムを導入し事務の効率化を図ったことにより、臨時職員の賃金、職員の時間外勤務を削減できた。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	課税資料の把握、税額計算、調定等を適正かつ効率的に行い、法令に基づいた期限までに納税通知書の発送が来ている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・新システムによる賦課事務を検証し、業務の効率化を推進 ・e L T A X、e T a xなど課税資料の電子化推進
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	<ul style="list-style-type: none"> ・委託業務の入札化(平成24年度中) ・賃貸借業務の入札化(平成24年度中) ・e L T A Xの利用促進のため、啓発チラシ等を書類送付時に同封(平成22年度～随時) ・税理士会などへe L T A X利用推進の呼びかけ(平成22年度～随時)

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 税務収納課	内線等	2423
事務事業名	77	法人市民税賦課事務事業			
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例	事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市の自主財源を確保する
対象(受益者) (誰・何を)	市内に事業所を有する法人等
目標 (目指す成果)	適正かつ公正な課税
そのための 手段 (手法)	税務署、県税事務所と共同で申告書を送付して、自主申告・納税を促す

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
全申告件数	3,103	3,024	3,050
エルタックス申告件数	197 (平成21年12月サビ`ス開始)	1,109	1,500
調定額(千円)	684,959	852,593	754,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1件当りの課税 事業費	目標			3,100円	3,000円
	実績	3,256円	4,174円		25年度
エルタックス申告率	目標			49.2%	60.0%
	実績	6.3%	36.7%		25年度
未申告事業者数	目標			40法人	30法人
	実績	53法人	43法人		25年度

指標の説明

1件当り課税事業費	課税事業費 / 全申告件数
エルタックス申告率	エルタックス申告件数 / 全申告件数
未申告事業者数	申告書が提出されていない事業者数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.92人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.80人	係長級		一般職	0.02人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.02人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.50人	係長級	0.42人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,653	3,929	2,709
	人件費	8,451	8,693	
	合計	10,104	12,622	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	10,104	12,622	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	適正かつ公正な賦課が必要とされる

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	課税客体把握、申告書送付、税額計算・調定・消込等を適正、効率的に行わなければならない。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	現行の進め方で問題はないが、納税者の利便向上とこれに伴う事務の効率化が求められる

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	エルタックスを含めた一層の電子化推進による納税者の便宜向上と事務の効率化
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	納付書をホームページ上に掲載することによる事務経費削減(平成24年度中) エルタックスの利用促進のため、啓発チラシ等を書類送付時に同封(平成22年度～随時) 税理士会などへのエルタックス利用推進よびかけ(平成22年度～随時)

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 税務収納課	内線等	2452
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	78	土地に関する固定・都市計画税賦課事務事業		
根拠法令等	地方税法、蒲都市市税条例	事業開始年度 事業期間	固定資産税：昭和29年度～ 都市計画税：昭和31年度～	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	市の自主財源を確保する
対象(受益者) (誰・何を)	固定資産(土地)の所有者に
目標 (目指す成果)	適正な土地評価を行い、安定した財源の確保を目指し
そのための 手段 (手法)	固定資産税・都市計画税を賦課する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
固定資産税・都市計画税予算額	3,330,000千円	3,280,000千円	3,230,000千円
固定資産税・都市計画税調定額	3,545,016千円	3,461,359千円	3,426,000千円
賦課件数(筆数)	132,469筆	133,744筆	133,848筆

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
調定額10,000円当たりの費用	目標			150円	
	実績	116円	234円		年度
予算執行率	目標			106.1%	
	実績	106.5%	105.5%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

調定額10,000円当たりの費用	事業費 ÷ 調定額 × 10,000円
予算執行率	調定額 ÷ 予算額 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	4.87人	次長 課長級	0.35人	補佐級	0.90人	係長級	0.31人	一般職	3.31人	非常勤		再任用	
H22 人工計	4.71人	次長 課長級	0.35人	補佐級	0.90人	係長級	0.15人	一般職	3.31人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	8,985	50,977	16,720
	人件費	32,268	30,081	
	合計	41,253	81,058	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	41,253	81,058	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	法令等で市が実施する事業と定めており、財源を確保するための課税事務である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	3年ごとの評価替えに向けて、3年間で各年度に必要な準備を進めていくため、年度ごとに事業費が大きく変動するが、路線価付設委託業務の契約事務の方法を工夫するなど、コストの削減に努めている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	固定資産端末システムとその関連システムがスムーズに稼動しており、事務効率の向上が図れたとともに、適正かつ公平な賦課事務が確保できている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	評価替え年度ごとに、土地評価の補正項目の導入、見直しを行っていく。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成24年度・・・土砂災害補正の導入

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 税務収納課	内線等	2441
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	79	家屋に関する固定・都市計画税賦課事務事業		
-------	----	----------------------	--	--

根拠法令等	地方税法、蒲都市市税条例	事業開始年度 事業期間	昭和29年	
-------	--------------	----------------	-------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政	
------	------------------	-----	----	--

基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
----------------	--------------------	--	--	--

市長マニフェスト	-			
----------	---	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	-			
---------------	---	--	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	市の自主財源を確保する			
対象(受益者) (誰・何を)	固定資産所有者に			
目標 (目指す成果)	適正な家屋評価を行い、安定した財源の確保を目指し			
そのための 手段 (手法)	固定資産税・都市計画税を賦課する。			

事業実績(事業の概要)

(単位:千円)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
固定資産税額 (家屋)	2,379,845 千円	2,445,391 千円	2,503,919 千円
都市計画税額 (家屋)	437,943 千円	452,530 千円	464,527 千円
計	2,817,788 千円	2,897,921 千円	2,968,446 千円
新規評価件数	591 件	449 件	500 件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1人当たり 新規評価件数	目標			104	
	実績	107	93		年度
固定資産評価審査 申出件数(家屋)	目標			0	
	実績	2	0		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1人当たり 新規評価件数	新規評価件数 ÷ 担当者数
固定資産評価審査 申出件数(家屋)	固定資産評価審査申出件数(家屋)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	5.52人	次長 課長級	0.92人	補佐級	0.05人	係長級	1.40人	一般職	3.15人	非常勤		再任用	
H22 人工計	4.82人	次長 課長級	0.92人	補佐級	0.05人	係長級	0.70人	一般職	3.15人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	8,420	15,885	10,193
	人件費	37,825	31,337	
	合計	46,245	47,222	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	46,245	47,222	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市財政の基礎となるものである。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	家屋評価計算システム導入後、評価計算のスピードアップと正確性が図られている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	新增築分家屋について適正な課税ができた。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	固定資産管理システムにおける家屋図を活用し、今以上の正確な課税を目指す。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	固定資産管理システムに係る航空写真撮影業務を3年ごとに実施しており、この写真の対比により課税漏れ及び滅失処理漏れを把握し正確な課税を目指す。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 税務収納課	内線等	2441
事務事業名	80	償却資産に関する賦課事務事業			
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例	事業開始年度 事業期間	昭和29年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市の自主財源を確保する
対象(受益者) (誰・何を)	償却資産所有者に
目標 (目指す成果)	申告に基づき適正な課税を行い、安定した財源の確保を目指し
そのための 手段 (手法)	固定資産税を賦課する

事業実績(事業の概要)

(単位:千円)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
固定資産税額 (償却資産)	1,147,442 千円	1,077,585 千円	1,022,745 千円
課税件数	1,205 件	1,172 件	1,151 件
申告件数	3,151 件	3,121 件	3,099 件

評価指標

(単位:円)

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1件当たりの税額	目標			888,570 円	
	実績	952,234 円	919,441 円		年度
申告1件当たりの事業費	目標			3,940 円	
	実績	4,027 円	3,688 円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1件当たりの税額	固定資産税額 ÷ 課税件数
申告1件当たりの事業費	事業費 ÷ 申告件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.91人	次長 課長級	0.13人	補佐級	0.05人	係長級	0.11人	一般職	0.62人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.83人	次長 課長級	0.13人	補佐級	0.05人	係長級	0.03人	一般職	0.62人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	6,696	6,312	7,011
	人件費	5,996	5,200	
	合計	12,692	11,512	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	12,692	11,512	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市財政の基礎となるものである。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	申告時期が決まっていて一部職員へ偏りがあるが、係り全体で応援し賦課業務を行っている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	償却資産について適正な課税ができた。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	申告漏れ及び申告誤りがないように調査、指導を行っていく。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	税務署との連携を図り適正な課税に努める。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 税務収納課	内線等	2452
事務事業名	81	公図管理システム事務事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成13年度～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	分筆、合筆などの土地の異動に基づいて、公図の修正を行うために
対象(受益者) (誰・何を)	土地所有者及び公図閲覧交付希望者に
目標 (目指す成果)	毎年1月1日時点の状態に、公図を加除修正し
そのための 手段 (手法)	適正な課税客体が把握できるとともに、広く一般に公図を閲覧交付する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
公図異動処理 件数(筆数)	2,796筆	2,629筆	3,000筆
公図交付収入額	796,200円	695,400円	666,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
公図異動処理1件 当たりの費用	目標			1,300円	
	実績	691円	1,278円		年度
公図交付収入額と 事業費との比較	目標			20.0%	
	実績	41.2%	20.7%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

公図異動処理1件 当たりの費用	事業費 ÷ 公図異動処理件数(筆数)
公図交付収入額と 事業費との比較	公図交付収入額 ÷ 事業費 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.09人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.03人	一般職	0.03人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.09人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.03人	一般職	0.03人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,235	2,684	2,737
	人件費	696	677	
	合計	1,931	3,361	
財源 内訳	特定財源	796	695	
	一般財源	1,135	2,666	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	土地の固定資産税の賦課にあたり、課税客体の把握及び管理を行うには公図の修正作業が必要不可欠である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	公図管理のシステム化によって、事務作業が標準化され、登記所の公図異動情報に基づく事務作業のスピード化が図られ、事業費に見合った成果をあげている。なお、公図システムの再リースを平成21年度までの3年間続けることで、事業費を抑えてきたが、平成22年度からシステム本体の更新によって事業費が増加した。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	公図管理システムは、適正な課税のために重要な事務事業である。また、システム化によって、公図の加除修正による交付不可期間がなくなるとともに、公図の発行時間が短縮されたことによって、市民サービスの向上が図られた。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 税務収納課	内線等	2441
事務事業名	82	固定資産税管理システム事務事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成16年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	適正かつ公平な賦課業務実施のため
対象(受益者) (誰・何を)	納税者に対して
目標 (目指す成果)	適正かつ公平な賦課業務実施の効率化を図る
そのための 手段 (手法)	地番家屋現況図及び航空写真を備えた固定資産税管理システムを活用する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
土地対象件数 (筆数)	132,469 筆	133,744 筆	133,848 筆
家屋対象件数 (棟数)	52,103 棟	51,945 棟	51,700 棟
分合筆件数 (筆数)	2,796 筆	2,629 筆	3,000 筆
新增築減失件数 (棟数)	1,436 棟	1,448 棟	1,500 棟

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
対象1件当たりの費用	目標			63円	
	実績	47円	59円		年度
処理件数1件当たりの費用	目標			2,595円	
	実績	2,040円	2,672円		年度

指標の説明

対象1件当たりの費用	事業費 ÷ (土地対象件数 + 家屋対象件数)
処理件数1件当たりの費用	事業費 ÷ (分合筆件数 + 新增築減失件数)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.09人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.03人	一般職	0.03人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.09人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.03人	一般職	0.03人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	7,936	10,216	11,001
	人件費	696	677	
	合計	8,632	10,893	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	8,632	10,893	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	適正かつ公平な賦課業務を効率的に行うため必要な事業である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	限られた人員の中で効率的に賦課業務が行われている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	適正かつ公平な賦課業務を推進する上で、効率性、効果性からみても必要な事業である。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	地番家屋現況図をより完璧なものにする努力を毎年していく。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	3年に1度航空写真撮影業務を実施しており、写真の解像度も上がっているように思われる。実地調査も合わせて実施していく。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 税務収納課	内線等	2452
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	83	特別土地保有税賦課事務事業		
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例	事業開始年度 事業期間	昭和48年度～	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	徴収猶予期間内に目的達成の状況を確認し、税の免除及び課税を決定するために
対象(受益者) (誰・何を)	市内に5,000㎡以上の土地を保有する土地の所有者に
目標 (目指す成果)	未利用地の有効利用について、事業の進捗状況を確認及び把握し
そのための 手段 (手法)	徴収猶予の継続または取り消し等により、適正な賦課を行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
徴収猶予筆数	21筆	20筆	20筆
徴収免除筆数	1筆	1筆	0筆
徴収猶予税額	27,612千円	27,603千円	27,603千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
徴収猶予土地の 確認・把握筆数	目標			20筆	20筆
	実績	22筆	21筆		平成29年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

徴収猶予土地の 確認・把握筆数	徴収猶予筆数 + 徴収免除筆数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.00人	次長 課長級	0.00人	補佐級	0.00人	係長級	0.00人	一般職	0.00人	非常勤	0.00人	再任用	0.00人
H22 人工計	0.00人	次長 課長級	0.00人	補佐級	0.00人	係長級	0.00人	一般職	0.00人	非常勤	0.00人	再任用	0.00人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	0	0	
	合計	0	0	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	0	0	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	法令で市が実施する事業と定めている。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	平成15年度から新規分の課税が停止されたことに伴い、体制の縮小等を図り、事務事業を継続している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	過去に徴収猶予を認めた案件の管理業務が主体であり、徴収猶予に関する確認、継続及び取り消し事務を最小の経費で適正に執行している。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 税務収納課	内線等	2452
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	84	市町村交付金賦課事務事業		
-------	----	--------------	--	--

根拠法令等	国有資産等所在市町村交付金法	事業開始年度 事業期間	昭和31年度～	
-------	----------------	----------------	---------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政
------	------------------	-----	----

基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった		
----------------	--------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	市の自主財源を確保する
対象(受益者) (誰・何を)	交付金の対象となる国または地方公共団体に
目標 (目指す成果)	交付金が適正に納付されるように
そのための 手段 (手法)	法に定める手順によって賦課する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
予算額	49,000,000円	49,000,000円	51,000,000円
調定額	51,959,800円	52,535,100円	51,796,700円
件数	4件	4件	3件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
調定額10,000円当 たりの費用	目標			75円	
	実績	71円	69円		年度
予算執行率	目標			101.6%	
	実績	106.0%	107.2%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

調定額10,000円当 たりの費用	事業費 ÷ 調定額 × 10,000円
予算執行率	調定額 ÷ 予算額 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.06人	次長 課長級	0.01人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.06人	次長 課長級	0.01人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	371	360	
	合計	371	360	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	371	360	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	法令的に市が実施する事業である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	事業費に見合った成果をあげている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	適正な賦課が行われ、納付についても遺漏なく処理され、財源を確保している。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 税務収納課	内線等	2441
事務事業名	85	名寄帳等閲覧事務事業			
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例	事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	住民サービスのために
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市民等に
目標 (目指す成果)	閲覧または交付
そのための 手段 (手法)	名寄帳、公図、土地閲覧簿及び家屋閲覧簿を作成する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
発行件数	4,423	3,864	3,700
手数料額(円)	1,326,900	1,159,200	1,110,000
単価(円)	300	300	300

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1日当たりの発行件数	目標			15件	年度
	実績	18件	16件		
発行1件当たりの費用	目標			891円	年度
	実績	947円	853円		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

1日当たりの発行件数	発行件数 ÷ 開庁日数(245日)
発行1件当たりの費用	事業費 ÷ 発行件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.55人	次長 課長級	0.01人	補佐級		係長級	0.12人	一般職	0.42人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.49人	次長 課長級	0.01人	補佐級		係長級	0.06人	一般職	0.42人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	841	504	504
	人件費	3,350	2,794	
	合計	4,191	3,298	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	4,191	3,298	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	地方税法及び住民サービスの視点から必要なものである。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	端末機の操作及び閲覧簿による対応により人員に見合った成果をあげている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	平成21年度から個人情報保護の観点から土地リスト及び家屋台帳の閲覧に関しては、土地閲覧簿及び家屋閲覧簿の閲覧により対応している。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成21年度から閲覧件数が減少しているが、受付は廃止することはできない。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	専門の受付は今でも配置してないが、係り全体で対応していく。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 税務収納課	内線等	2412
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	86	証明事務事業		
-------	----	--------	--	--

根拠法令等	地方税法、蒲郡市手数料条例	事業開始年度 事業期間		
-------	---------------	----------------	--	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政
------	------------------	-----	----

基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった		
----------------	--------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	住民サービスのため
対象(受益者) (誰・何を)	市民等に
目標 (目指す成果)	市民の利便を図る
そのための 手段 (手法)	電算処理又は手書きで証明書を発行する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画		
延証明件数(件)	全件分	22,989	24,558	25,700	
	内 訳	税務収納課分	20,330	19,705	19,800
		市民課分		1,650	2,580
		出張所分	1,181	1,492	1,500
		自動交付機分	1,190	1,317	1,400
		休日市役所分	257	378	400
		電話等予約夜間受付分	31	16	20

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
証明1件 あたりの経費	目標			1,069円	
	実績	1,032円	1,029円		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

証明1件あたりの経費	事業費(円) / 発行件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.72人	次長 課長級	0.36人	補佐級	0.05人	係長級	0.20人	一般職	1.61人	非常勤	0.50人	再任用	
H22 人工計	2.72人	次長 課長級	0.36人	補佐級	0.05人	係長級	0.86人	一般職	0.95人	非常勤	0.50人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	8,193	8,467	11,030
	人件費	15,538	16,799	
	合計	23,731	25,266	
財源 内訳	特定財源	23,731	25,266	24,074
	一般財源	0	0	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市民サービスのため必要な事業である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	電算化により処理されているため、事務の効率化が図られた。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	証明の大部分が電算化されているため、効率的に市民ニーズに応えている。しかし、一部申告等が無いため、来庁し、担当が聞取り、手書きによる交付をする場合があり、合理的にできないところもある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	証明書の交付は各出張所、休日窓口センター、自動交付機、郵便または電話予約による交付、そして平成22年度から総合窓口による交付と窓口を広げてきている。ただ、一部申告等が無い人もおり、経費の削減、待ち時間短縮にも限界がある状況である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 税務収納課	内線等	2412
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	87	自動車臨時運行許可事務事業		
根拠法令等	道路運送車両法第34条第2項	事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	車検切れ継続検査、新規登録、試運転等するため
対象(受益者) (誰・何を)	運行要件を充たしていない自動車に対して
目標 (目指す成果)	車両の回送運行が可能となる
そのための 手段 (手法)	臨時運行許可証等を交付する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
許可手数料(円)	496,500	474,750	450,000
許可件数(件)	662	633	600

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1件あたりの経費	目標			1,670円	
	実績	1,305円	1,447円		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1件あたりの経費	事業費(円) / 許可件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.17人	次長 課長級	0.04人	補佐級		係長級		一般職	0.03人	非常勤	0.10人	再任用	
H22 人工計	0.17人	次長 課長級	0.04人	補佐級		係長級	0.03人	一般職		非常勤	0.10人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	76	68	169
	人件費	788	848	
	合計	864	916	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	864	916	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	法令に定められた市が実施すべき事業である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	事務的にも経済的にも最大限効率よく実施している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	中古車販売が好調なことから、今後とも利用の増加が予想される。単純な事務のため合理的に処理を行っている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	許可証とナンバープレートの交付が手渡しのため、電子化などの効率的な申請及び交付は困難である。また、個人申請の場合返却がされない場合も想定され、貸出者の確認を慎重に行わなければならない。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	個人申請の場合は免許証のコピー等本人確認を徹底して行う。(随時)

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 税務収納課	内線等	2412
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	88	口座振替事務事業		
-------	----	----------	--	--

根拠法令等	蒲郡市市税等の振替事務に関する収納事務取扱要領	事業開始年度 事業期間		
-------	-------------------------	----------------	--	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政
------	------------------	-----	----

基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった		
----------------	--------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	税収を確保するため
対象(受益者) (誰・何を)	納税義務者
目標 (目指す成果)	事務の効率化及び収納率の向上を図る
そのための 手段 (手法)	口座振替を推進する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
口座振替 申込者数(人)	33,972	34,712	35,494
調定件数(件)	339,796	325,966	326,000
口座振替件数 (件)	191,120	183,877	184,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
口座振替率	目標			56.4%	60.0%
	実績	56.2%	56.4%		25年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

口座振替率	口座振替件数 / 調定件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.73人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級		一般職	0.50人	非常勤	0.20人	再任用	
H22 人工計	0.73人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級		一般職	0.50人	非常勤	0.20人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,459	1,326	2,105
	人件費	3,492	3,409	
	合計	4,951	4,735	
財源 内訳	特定財源	4,951	4,735	5,504
	一般財源	0	0	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	収納率を向上し、税収を確保するための事業である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	口座振替により確実な納付がされており、事務効率が良い。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	納付書を発送するよりも、口座振替は事務効率が良いことから、今後とも口座振替の推進を図る。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	安定的確実な収納を目指すため、口座振替を一層推進しなければならない。しかしながら、納税者のニーズに合わせて、コンビニでの納付、マルチペイメント等納付機会を広げる施策とともに、収納率を向上させなければならない。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	口座振替を推進するため、はがき形式による申請を実施する。(平成24年度～)

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 税務収納課	内線等	2412
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	89	軽自動車税賦課事務事業		
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例	事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)		
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	市の自主財源を確保する
対象(受益者) (誰・何を)	毎年4月1日現在の軽自動車等の所有者
目標 (目指す成果)	課税対象者を的確に把握し、適正かつ公正な賦課をする
そのための 手段 (手法)	登録や廃車、減免手続などの処理をする

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
賦課台数(台)	30,849	30,961	30,785
調定額(千円)	146,458	148,885	150,051

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1台当たり 経費	目標			480円	405円
	実績	408円	459円		28年度
調定額千円 当たりの経費	目標			98円	83円
	実績	86円	96円		28年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1台当たり経費	事業費(円) / 賦課台数(台)
調定額千円当たりの経費	事業費(円) / 調定額(千円)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.25人	次長 課長級	0.11人	補佐級		係長級		一般職	0.94人	非常勤	0.20人	再任用	
H22 人工計	1.25人	次長 課長級	0.11人	補佐級		係長級	0.29人	一般職	0.65人	非常勤	0.20人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	5,908	7,009	7,617
	人件費	6,679	7,231	
	合計	12,587	14,240	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	12,587	14,240	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	法令・条例に規定されており、軽自動車税の賦課は市が実施する事務である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	登録や廃車の申請から納税通知書の発送まで、限られた人数で期限内に行っている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	課税対象者の把握をデータ管理しており、的確で効率的に賦課をしている。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	車両に関する異動データが紙媒体で届くため、入力作業等に苦慮している。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	近隣の市町村と協力をして、軽自動車協会に電子データでの送付を働きかける。(平成23年～) 東海4県外の納税者には郵便局で支払可能な別途払込取扱票を、納税通知書に同封する。(平成24年度～)

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 税務収納課	内線等	2412
事務事業名	90	市たばこ税賦課事務事業			
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例	事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市の自主財源を確保する
対象(受益者) (誰・何を)	たばこ卸売販売業者等
目標 (目指す成果)	適正かつ公正な課税
そのための 手段 (手法)	毎月自主的な納付申告、納入を促す

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
決算額(円)	660,959,710	621,518,589	598,936,128
たばこ本数 (本)	201,793,473	172,319,733	131,250,684
卸売販売 業者数(社)	8	8	8

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
収入1,000円あたりの経費額	目標			1.6円	
	実績	1.2円	1.5円		年度
納付業者1社あたりの経費額	目標			123,750円	
	実績	99,875円	118,625円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

収入1,000円あたりの経費額	事業費(円) / 収入額(千円)
納付業者1社あたりの経費額	事業費(円) / 卸売販売業者等の数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.10人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級		一般職	0.07人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.10人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.07人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	123	118	169
	人件費	676	831	
	合計	799	949	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	799	949	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	法令条例で規定されている事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	自主申告及び自主納税なので経費は少ない。賦課台帳及び調定をおこなう。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	自主申告、自主納入であるが、未申告・未納がない

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成22年10月1日から、旧3級品（わかば、エコー、しんせい、等）たばこの税率はたばこ税831円/1,000本、道府県たばこ税は205円/1,000本、市町村たばこ税は626円/1,000本。旧3級品以外のたばこ税1,750円/1,000本、道府県たばこ税430円/1000本、市町村たばこ税1,320円/1000本に値上がりした為、喫煙者減少により収入が減る見込みである。
今後の改善内容、計画（時期も含め具体的に）	

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 税務収納課	内線等	2412
事務事業名	91	入湯税賦課事務事業			
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例	事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市の自主財源を確保する
対象(受益者) (誰・何を)	鉱泉浴場経営者
目標 (目指す成果)	適性かつ公正な課税
そのための 手段 (手法)	毎月期限内の自主的な納入申告・納入を促す

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
決算額(円)	93,052,812	91,628,931	90,000,000
入湯客数(人)	649,570	636,871	630,000
経営者数(社)	22	22	22

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
収入額1,000円あたりの経費額	目標			23.7円	
	実績	24.3円	23.8円		年度
鉱泉浴場経営者1社あたりの経費額	目標			96,909円	
	実績	102,727円	99,318円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

収入額1,000円あたりの経費額	事業費(円) / 収入額(千円)
鉱泉浴場経営者1社あたりの経費額	事業費(円) / 鉱泉浴場経営者数(社)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.21人	次長 課長級	0.21人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.21人	次長 課長級	0.21人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	207	202	253
	人件費	2,053	1,983	
	合計	2,260	2,185	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	2,260	2,185	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	税収を確保するためであり、法令・条例で規定されている事業である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	自主申告のため、課税台帳の記録、調定等を効率的に行っている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	自主申告・自主納入であるが、未申告・未納はない。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	鉱泉浴場経営者を取り巻く経営環境は厳しいため、入湯税という財源を確保することは容易ではない。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	申告内容を確認するための立ち入り調査等を実施し、適正かつ公正な課税に努める。 (平成23年度～) 納入申告書及び明細書記入ソフトの使用を勧奨し、経営者の負担軽減とともに印刷製本費の削減に努める。(随時)

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 税務収納課	内線等	1155
事務事業名	92	市民税等の収納・管理事務			
根拠法令等	地方税法	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	賦課された税額に対し
対象(受益者) (誰・何を)	収納した市税等を
目標 (目指す成果)	市税等の適正収納管理を行う
そのための 手段 (手法)	納付の電算処理をし、還付・充当・集計を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
期限内納付	281,159件	9,695百万円	267,009件	9,256百万円	267,000件	9,300百万円
振替納付	191,120件	6,420百万円	183,877件	5,968百万円	184,000件	6,000百万円
調定	339,796件	12,471百万円	325,966件	11,827百万円	326,000件	11,900百万円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
振替納付率(件数)	目標			56.4%	60.0%
	実績	56.2%	56.4%		25年度
振替納付率(税額)	目標			50.5%	60.0%
	実績	51.5%	50.5%		25年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

振替納付率(件数)	(振替納付件数 / 調定件数) × 100
振替納付率(税額)	(振替納付金額 / 調定件数) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	3.53人	次長 課長級	0.33人	補佐級		係長級	1.20人	一般職		非常勤		再任用	2.00人
H22 人工計	2.93人	次長 課長級	0.33人	補佐級	0.10人	係長級	0.50人	一般職		非常勤		再任用	2.00人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	6,070	7,133	6,239
	人件費	18,439	13,590	
	合計	24,509	20,723	
財源 内訳	特定財源	8,045	6,121	
	一般財源	16,464	14,602	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	法令及び法令に基づく条例等により実施が義務づけられていることによる。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	口座振替により確実な納付がされており、事務効率がよい。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	市税の収納事務を迅速かつ的確に処理する。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	口座振替を推進し、手続きの簡素化を図る。初期末納者への対応が必要。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	市民の納付方法の拡大としてコンビニ収納を平成25年4月より目指している。それに伴い消込業務を民間委託するように検討している。滞納管理システム利用により初期末納者に対する電話催告をしていく。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 税務収納課	内線等	1155
事務事業名	93	市税等の滞納整理業務			
根拠法令等	地方税法	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	合理的かつ的確に
対象(受益者) (誰・何を)	滞納者に対し
目標 (目指す成果)	市税等の確保
そのための 手段(手法)	督促・催告・臨戸・納税相談を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
滞納繰越件数及び 金額(調定額)	81,637件	85,032件	83,433件
	2,121,772,132円	2,205,160,914円	1,947,154,814円
滞納繰越収納件数 及び収納額(年度末)	7,695件	10,414件	8,300件
	237,822,781円	285,310,782円	230,851,000円
滞納繰越不納欠損額	264,607,190円	316,170,799円	218,855,479円
現年課税額	16,099,481,151円	15,452,839,250円	14,921,651,100円
現年収納額	15,490,156,306円	14,934,067,849円	14,340,888,000円
現年不納欠損額	8,000円	42,514円	0円
現年還付未済額	157,037円	317,409円	0円
差引現年課税分 滞納額	609,473,882円	519,046,296円	580,763,100円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
市税等収納率(金額) (現年課税分)	目標			96.1%	97.0%
	実績	96.2%	96.6%		25年度
市税等収納率(件数) (滞納繰越分)	目標			9.9%	10.0%
	実績	9.4%	12.2%		25年度
市税等収納率(金額) (滞納繰越分)	目標			11.9%	12.0%
	実績	11.2%	12.9%		25年度

指標の説明

収納率(現年・金額)	(現年課税分収納額 / 現年課税額) × 100
収納率(滞繰・件数)	(滞納繰越分収納件数 / 滞納繰越件数) × 100
収納率(滞繰・金額)	(滞納繰越分収納額 / 滞納繰越額) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	10.20人	次長 課長級	1.20人	補佐級	0.70人	係長級	1.10人	一般職	0.70人	非常勤	4.00人	再任用	2.50人
H22 人工計	10.10人	次長 課長級	1.20人	補佐級	0.60人	係長級	1.60人	一般職	0.70人	非常勤	4.00人	再任用	2.00人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	8,449	4,614	11,383
	人件費	47,152	48,017	
	合計	55,601	52,631	
財源 内訳	特定財源	12,183	11,186	
	一般財源	43,418	41,445	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	法令及び法令に基づく条例等により実施が義務づけられていることによる。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	職員、納税推進員等の活用により収納率の向上を計る。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	初期対応することにより慢性的な、滞納者を増加させないように努める。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	多重債務のある滞納者に対しては、相談窓口(産業振興課)を照会し、経過を共有する。滞納している転出者についても同様に市民課と連帯を図る。滞納管理システムが共同開発のためまだ未熟な点を改修する必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	滞納管理システムを職員が完全にマスターすること及びシステムの改修することにより今まで以上にスムーズに納税相談に対応していく。困難事案については、東三河滞納整理機構及び愛知県への委託での対応もしていく。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 税務収納課	内線等	1155
事務事業名	94	市民税等の滞納処分業務			
根拠法令等	地方税法	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	税の公平性の確保、収入未済額の確減
対象(受益者) (誰・何を)	滞納者に対し
目標 (目指す成果)	市税等の確保と不良租税債権の処理
そのための 手段 (手法)	差押・交付要求・公売等の滞納処分及び滞納処分の執行停止をする

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度計画	
差押	120件	143,114,063円	110件	366,971,102円	120件	350,000,000円
解除	85件	68,592,813円	46件	22,639,247円	55件	22,640,000円
交付要求	34件	32,136,100円	51件	81,724,225円	55件	55,000,000円
公売	95件	1,873,763円	93件	1,792,013円	95件	1,890,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
差押解除率(件数)	目標			45.8%	50.0%
	実績	70.8%	41.8%		25年度
差押解除率(金額)	目標			6.5%	10.0%
	実績	47.9%	6.2%		25年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

差押解除率(件数)	(差押解除件数 / 差押総件数) × 100
差押解除率(金額)	(差押解除金額 / 差押総金額) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	5.47人	次長 課長級	0.67人	補佐級	0.30人	係長級	0.70人	一般職	0.30人	非常勤	1.00人	再任用	2.50人
H22 人工計	5.17人	次長 課長級	0.67人	補佐級	0.30人	係長級	0.90人	一般職	0.30人	非常勤	1.00人	再任用	2.00人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,302	1,250	2,075
	人件費	25,923	25,665	
	合計	27,225	26,915	
財源 内訳	特定財源	2,758	3,799	
	一般財源	24,467	23,116	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	法令及び法令に基づく条例等により実施が義務づけられていることによる。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	慢性的及び高額滞納者に対して滞納処分することにより収納率の向上を計る。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	専門嘱託員(税務署OB)の指導の基、滞納処分を実行していくことにより収納率向上につなげていく。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	地区担当が差押までするのではなく、差押処分をする班を設置し分業化による事務の効率化が必要。滞納管理システムの導入に伴う更なる効率化が必要である。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	インターネット公売と並行して、愛知県が実施する共同公売へも参加する。滞納管理システムを活用し、銀行等調査を充実させた上、滞納処分を実施する。